



# 福岡市の財務書類

(令和4年度決算)

令和6年3月

# 目 次

I 一般会計等財務書類	1
1. 財務書類4表（一般会計等）	
2. 注記	
3. 附属明細書	
II 全体財務書類	20
1. 財務書類4表（全体）	
2. 注記	
3. 附属明細書	
III 連結財務書類	28
1. 財務書類4表（連結）	
2. 注記	
3. 附属明細書	
用語解説	36

注）本書の計数は表示単位未満を四捨五入等しているため、下位項目との合計や項目間の差額、割合などが一致しない場合があります。

# I 一般会計等財務書類

## 1. 財務書類4表（一般会計等）

### （1）一般会計等貸借対照表

（令和 5年 3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	3,205,402	固定負債	1,367,795
有形固定資産	2,469,957	地方債	1,243,596
事業用資産	1,314,204	長期未払金	4,154
土地	875,096	退職手当引当金	87,241
立木竹	803	損失補償等引当金	909
建物	1,112,707	その他	31,895
建物減価償却累計額	△ 703,389	流動負債	175,735
工作物	59,399	1年内償還予定地方債	144,010
工作物減価償却累計額	△ 37,149	未払金	3,670
船舶	727	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 699	前受金	-
浮標等	59	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 19	賞与等引当金	11,205
航空機	3,075	預り金	14,059
航空機減価償却累計額	△ 3,075	その他	2,791
その他	-	負債合計	1,543,530
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	6,670	固定資産等形成分	3,283,903
インフラ資産	1,138,793	余剰分（不足分）	△ 1,503,626
土地	806,277		
建物	33,797		
建物減価償却累計額	△ 19,241		
工作物	758,980		
工作物減価償却累計額	△ 455,869		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	14,849		
物品	32,394		
物品減価償却累計額	△ 15,434		
無形固定資産	5,912		
ソフトウェア	5,841		
その他	70		
投資その他の資産	729,533		
投資及び出資金	401,489		
有価証券	3,120		
出資金	111,587		
その他	286,782		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	7,787		
長期貸付金	22,479		
基金	298,445		
減債基金	218,973		
その他	79,472		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 666		
流動資産	118,405		
現金預金	37,204		
未収金	2,700		
短期貸付金	2,584		
基金	75,918		
財政調整基金	36,832		
減債基金	39,086		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	3,323,807	純資産合計	1,780,277
		負債及び純資産合計	3,323,807

## (2) 一般会計等行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	768,853
業務費用	361,518
人件費	151,687
職員給与費	123,382
賞与等引当金繰入額	11,205
退職手当引当金繰入額	8,625
その他	8,475
物件費等	195,980
物件費	134,058
維持補修費	18,343
減価償却費	43,579
その他	-
その他の業務費用	13,850
支払利息	9,346
徴収不能引当金繰入額	502
その他	4,002
移転費用	407,336
補助金等	84,877
社会保障給付	273,197
他会計への繰出金	47,098
その他	2,163
経常収益	51,328
使用料及び手数料	25,085
その他	26,243
純経常行政コスト	717,526
臨時損失	759
災害復旧事業費	223
資産除売却損	123
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	414
その他	-
臨時利益	3,054
資産売却益	3,021
その他	33
純行政コスト	715,231

### (3) 一般会計等純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,716,026	3,241,446	△ 1,525,419
純行政コスト(△)	△ 715,231		△ 715,231
財源	778,262		778,262
税収等	489,997		489,997
国県等補助金	288,265		288,265
本年度差額	63,030		63,030
固定資産の変動(内部変動)		41,237	△ 41,237
有形固定資産等の増加		50,660	△ 50,660
有形固定資産等の減少		△ 46,884	46,884
貸付金・基金等の増加		299,866	△ 299,866
貸付金・基金等の減少		△ 262,405	262,405
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,220	1,220	
その他	-		-
本年度純資産変動額	64,251	42,458	21,793
本年度末純資産残高	1,780,277	3,283,903	△ 1,503,626

## (4) 一般会計等資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	725,440
業務費用支出	318,105
人件費支出	152,125
物件費等支出	153,082
支払利息支出	9,346
その他の支出	3,552
移転費用支出	407,336
補助金等支出	84,877
社会保障給付支出	273,197
他会計への繰出支出	47,098
その他の支出	2,163
業務収入	808,188
税収等収入	489,997
国県等補助金収入	268,518
使用料及び手数料収入	25,085
その他の収入	24,588
臨時支出	223
災害復旧事業費支出	223
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>82,524</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	350,526
公共施設等整備費支出	50,660
基金積立金支出	82,852
投資及び出資金支出	6,327
貸付金支出	210,688
その他の支出	-
投資活動収入	289,075
国県等補助金収入	19,747
基金取崩収入	43,314
貸付金元金回収収入	219,580
資産売却収入	6,117
その他の収入	317
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 61,451</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	137,156
地方債償還支出	131,468
その他の支出	5,688
財務活動収入	117,527
地方債発行収入	117,527
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 19,629</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>1,444</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>16,910</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>18,354</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>16,654</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>2,196</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>18,850</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>37,204</b>

## 2 注記（一般会計等）

### 1. 重要な会計方針

#### （1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
  - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### （2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………該当ありません。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの……………該当ありません。
  - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
  - ア 市場価格のあるもの……………該当ありません。
  - イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### （3）有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### （4）引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含まれる将来負担額をもとに計上しています。
- ④ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### （5）リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  - イ ア以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、起債対象とならないものや通常の維持管理であるもの、固定資産の取得価額等が300万円未満であるときには、原則として修繕費として処理しています。

② 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3. 重要な後発事象

該当ありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
福岡県信用保証協会	—	413百万円	2,466百万円	2,879百万円
(公財)福岡市教育振興会	—	496百万円	—	496百万円
計	—	909百万円	2,466百万円	3,375百万円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

19件 284百万円（会計年度末における訴訟金額）

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計

貝塚駅周辺土地区画整理事業特別会計

市立病院機構病院事業債管理特別会計

市債管理特別会計

② 一般会計等の対象範囲のうち、市立病院機構病院事業債管理特別会計については、普通会計の対象範囲には含まれません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	8.4%	74.3%

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 39,803百万円



(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却が既に決定している又は売却が予定されている資産

イ 内訳

土地 834百万円

建物 5百万円

② 基金借入金（繰替運用）の内容

会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 442,104百万円

算入公債費等の額 58,000百万円

将来負担額 1,780,730百万円

充当可能基金 378,563百万円

充当可能特定歳入 284,406百万円

基準財政需要額算入見込額 832,371百万円

④ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

614百万円

(3) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 69,957百万円

② 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 200,000百万円

一時借入金に係る利子額 4百万円

6. その他

(1) 市債管理特別会計について

市債の借入（借入経費を含む。）、償還（支払利息及び償還諸費を含む。）及び事務経費の処理については、全会計において、整理会計である市債管理特別会計を通じて行っていますが、本財務書類では、会計ごとの資産負債残高、損益及び資金の流れを明確にするために、その金額を市債管理特別会計ではなく、各会計の財務書類に計上しています。

(2) PFI事業について

PFI事業による支払予定の建設費負担分については、固定負債の「その他」及び流動負債の「その他」に計上しています。

### 3 一般会計等 附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (D)=(A)+(B)-(C)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	翌年度末 未償却 (D)-(E)
事業用資産	2,031,357	47,922	20,744	2,058,536	744,331	24,415	1,314,204
土地	876,550	7,887	9,340	875,096	0	0	875,096
立木竹	803	0	0	803	0	0	803
建物	1,099,141	29,563	5,997	1,112,707	703,389	21,862	409,318
工作物	55,451	5,081	1,134	59,399	37,149	2,139	22,250
船舶	727	0	0	727	699	17	28
浮標等	59	0	0	59	19	1	39
航空機	3,075	0	0	3,075	3,075	396	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	5,552	5,391	4,272	6,670	0	0	6,670
インフラ資産	1,599,713	23,010	8,820	1,613,904	475,111	18,008	1,138,793
土地	802,947	8,941	5,611	806,277	0	0	806,277
建物	32,780	1,017	0	33,797	19,241	1,075	14,556
工作物	751,362	9,375	1,756	758,980	455,869	16,933	303,111
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	12,625	3,676	1,452	14,849	0	0	14,849
物品	32,188	385	179	32,394	15,434	477	16,960
合計	3,663,259	71,317	29,743	3,704,833	1,234,876	42,900	2,469,957

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	303,233	410,759	25,226	464,123	34,357	19,343	57,165	1,314,204
土地	163,130	243,853	6,536	414,645	2,579	8,293	36,062	875,096
立木竹	0	0	0	0	803	0	0	803
建物	131,350	158,836	18,053	40,411	30,147	10,839	19,682	409,318
工作物	4,724	7,428	20	8,983	597	153	344	22,250
船舶	0	10	0	0	0	0	18	28
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	39
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	4,029	632	618	84	231	18	1,058	6,670
インフラ資産	672,706	0	0	82	20,347	0	445,658	1,138,793
土地	364,167	0	0	4	20,127	0	421,981	806,277
建物	14,222	0	0	0	23	0	311	14,556
工作物	280,154	0	0	74	117	0	22,766	303,111
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	14,163	0	0	4	80	0	601	14,849
物品	414	13,926	17	113	19	1,353	1,117	16,960
合計	976,353	424,684	25,243	464,318	54,722	20,696	503,940	2,469,957

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書等 記載額
下水道事業会計	67,938	788,257	552,276	235,981		41.5%	97,974	-	-
水道事業会計	80,437	396,084	180,228	215,856		39.3%	84,917	-	-
高速鉄道事業会計	198,407	377,788	336,867	40,921		99.6%	40,743	-	-
福岡市住宅供給公社	10	8,063	3,980	4,083		100.0%	4,083	-	10
福岡北九州高速道路公社	83,781	1,308,132	1,081,897	226,235		37.2%	84,219	-	83,781
(地独) 福岡市立病院機構	663	31,073	19,560	11,514		100.0%	11,514	-	663
(公財) 福岡アジア都市研究所	30	69	34	34		100.0%	34	-	30
(公財) 福岡市施設整備公社	200	10,846	10,740	107		100.0%	107	-	200
(公財) 福岡スポーツ協会	160	370	76	294		73.3%	216	-	160
(社福) 福岡市社会福祉事業団	5	1,918	529	1,389		100.0%	1,389	-	5
(公財) ぶくお環境財団	20	3,827	1,279	2,548		100.0%	2,548	-	20
(株)福岡グリーンエナジー	2,550	10,969	456	10,513	5,000	51.0%	5,361	-	2,550
(公財) 福岡市中小企業従業員福祉協会	10	246	29	217		100.0%	217	-	10
(公財) 福岡市文化芸術振興財団	200	663	11	652		100.0%	652	-	200
(公財) 福岡観光コンベンションビューロー	755	950	117	833		94.8%	790	-	755
(一財) 福岡コンベンションセンター	485	12,376	675	11,701		92.5%	10,823	-	485
(公財) 九州先端科学技術研究所	250	593	45	549		83.3%	457	-	250
(公財) 福岡市緑のまちづくり協会	723	2,030	436	1,593		100.0%	1,593	-	723
(公財) 博多駅地区土地区画整理記念会館	1,006	586	4	581		99.7%	580	-	1,006
博多港開発(株)	3,060	16,215	608	15,607	6,400	47.8%	7,462	-	3,264
(公財) 福岡市学校給食公社	5	695	681	14		50.0%	7	-	5
(公財) 福岡よかトピア国際交流財団	900	4,309	19	4,291		27.7%	1,189	-	900
(株)福岡ソフトリサーチャーク	3,270	6,385	764	5,621	5,428	47.2%	2,653	-	3,270
福岡タワー(株)	1,000	4,482	387	4,095	3,000	33.3%	1,365	-	1,000
(株)博多座	300	3,104	2,305	799	1,125	26.7%	213	-	300
福岡地下街開発(株)	3,600	19,416	5,962	13,454	7,382	48.8%	6,561	-	3,600
サンセルビル管理(株)	15	203	11	193	50	30.0%	58	-	15
(一財) 博多海員会館	21	175	5	170		39.6%	67	-	21
(公財) 福岡市教育振興会	29	5,677	4,483	1,194		47.2%	563	-	29
合計	389,829	3,015,498	2,204,462	811,036			368,354	-	103,251

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書等 記載額
福岡県道路公社	7,390	72,505	49,640	22,865		32.3%	7,390	-	7,390	7,390
(公財) アクロス福岡	1	1,120	494	626		33.3%	209	-	1	1
(株)ジェイコム九州	100	44,062	22,072	21,990	13,066	0.8%	168	-	100	100
地方公共団体情報システム機構	2	340,830	329,039	11,790		1.5%	176	-	2	2
(一財) 地球活性化センター	5	4,690	286	4,404		0.2%	8	-	5	5
(一財) 地域社会ライフプラン協会	24	1,931	45	1,885		1.3%	24	-	24	24
(一財) 地方公務員安全衛生推進協会	26	4,972	33	4,939		0.5%	26	-	26	26

(一財) 地球総合整備財団	150	11,255	42	11,213		1.4%	157	-	150	150
(株)日本至くシステム	2	1,104	885	220	134	1.5%	3	-	2	2
地方公共団体金融機構	237	24,556,329	24,162,382	393,947		1.4%	5,624	-	237	237
(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構	1	262,371	134,616	127,755		0.0%	1	-	1	1
(公財) 福岡県建設技術情報センター	-	1,667	444	1,223		5.0%	61	-	-	-
(一財) 建築コスト管理システム研究所	1	3,251	252	2,999		0.3%	9	-	1	1
(公財) 福岡県電力開放運動推進センター	99	1,818	19	1,799		5.7%	103	-	99	99
アピス/福岡(株)	14	866	1,200	△ 333	372	3.6%	△ 12	-	14	14
九州地理情報(株)	12	621	384	237	100	12.0%	28	-	12	12
(株)ピー・ピー・シー	12	215	52	163	80	15.0%	24	-	12	12
(公財) 産業廃棄物処理事業振興財団	30	7,039	2,196	4,842		0.5%	24	-	30	30
(公財) 福岡県産業・科学技術振興財団	2	1,856	189	1,667		1.2%	20	-	2	2
(一財) 伝統的工芸品産業振興協会	6	936	171	765		0.8%	6	-	6	6
福岡県信用保証協会	550	1,767,192	1,658,344	108,847		0.8%	825	-	550	550
(一財) 九州オーブナイノベーションセンター	15	1,439	51	1,388		4.5%	63	-	15	15
(責) 福岡市スタートアップ支援施設運営委員会	-	326	68	258		0.0%	-	-	-	-
(公財) 九州大学学術研究都市推進機構	46	217	12	205		23.0%	47	-	46	46
(責) 福岡市グリーン水素活用推進協議会	-	10	10	-		16.7%	-	-	-	-
(公財) 福岡県農業振興推進機構	-	550	203	348		0.5%	2	-	-	-
福岡県農業信用基金協会	13	154,213	145,180	9,033		0.3%	25	-	13	13
福岡県広域森林組合	8	1,916	470	1,447		1.0%	15	-	8	8
(公社) 福岡県畜産協会	1	618	430	188		0.4%	-	-	1	1
(公社) ふくおか圏芸農業振興協会	-	2,209	52	2,157		0.0%	-	-	-	-
(公財) ふくおか豊かなつくり協会	100	484	7	477		24.2%	115	-	100	100
全国漁業信用基金協会福岡支所	62	289,879	224,735	65,144		0.1%	88	-	62	62
(独) 都市再生機構	36	11,857,174	10,506,859	1,350,315		0.0%	45	-	36	36
福岡県住宅供給公社	-	56,592	33,421	23,171		4.3%	1,007	-	-	-
(一財) 福岡県建築住宅センター	15	2,037	217	1,820		6.0%	109	-	15	15
(一財) 高齢者住宅財団	10	1,679	437	1,242		3.9%	49	-	10	10
博多リノベーション(株)	100	3,114	1,623	1,491	642	15.6%	232	-	100	100
(公財) 区画整理促進機構	10	2,676	40	2,636		2.9%	75	-	10	10
(一財) 公園財団	30	6,498	4,014	2,484		3.0%	73	-	30	30
(一財) 道路管理センター	16	3,751	1,976	1,774		3.1%	55	-	16	16
佐賀県道路公社	2,400	28,811	18,921	9,890		24.3%	2,400	-	2,400	2,400
(一財) 河川情報センター	5	4,780	1,079	3,700		1.0%	36	-	5	5
(公財) リバーフロント研究所	10	1,966	506	1,460		1.8%	27	-	10	10
(一財) 砂防ボランティア整備推進機構	1	2,358	580	1,778		0.1%	2	-	1	1
(公財) 九州運輸振興センター	1	256	5	251		2.0%	5	-	1	1
(一財) 沿岸技術研究センター	1	2,404	869	1,535		0.2%	3	-	1	1
(一財) みなと総合研究財団	1	1,645	100	1,546		0.2%	3	-	1	1
(一財) 港湾空港総合技術センター	5	9,445	4,287	5,158		1.1%	57	-	5	5
(独) 空港周辺整備機構	50	3,112	813	2,299		12.5%	287	-	50	50
(株)博多ステーションビル	20	5,053	1,555	3,498	500	4.0%	140	-	20	20
博多バスターミナル(株)	40	6,451	2,668	3,783	1,000	4.0%	151	-	40	40
合計	11,660	39,538,293	37,313,973	2,224,320			19,986	-	11,660	11,660

## ④基金の明細

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
福岡市庁舎建設等資金積立金	-	20,708	-	-	20,708	12,708
福岡市財政調整基金	-	36,832	-	-	36,832	40,532
福岡市営住宅基金	-	2,145	-	-	2,145	2,109
福岡市中央児童会館基金	-	2	-	-	2	2
福岡市土地開発基金	4,375	12,500	320	-	17,195	17,195
福岡市民間社会福祉事業従事職員福利厚生基金	-	70	-	-	70	70
福岡市高速鉄道建設基金	-	10,380	-	-	10,380	10,380
福岡市市債管理基金	107,217	150,841	-	-	258,059	231,223
福岡市港湾整備事業基金	-	4	-	-	4	29,187
福岡市営住宅修繕基金	-	2,645	-	-	2,645	2,645
福岡市「エーワード」福岡大会記念杯「つばね」振興基金	-	6,746	-	-	6,746	6,746
福岡市営住宅敷金基金	-	2,195	-	-	2,195	2,200
福岡市水道水源かん養事業基金	-	201	-	-	201	203
福岡市港湾環境整備保全基金	-	27	-	-	27	25
福岡市NPO活動支援基金	-	25	-	-	25	27
福岡市地域保健福祉振興基金	-	1,638	-	-	1,638	1,624
福岡市音楽産業振興基金	-	16	-	-	16	9
福岡市環境市民ファンド	-	206	-	-	206	211
福岡市子ども未来基金	-	12,315	-	-	12,315	12,215
福岡市みどりの基金	-	11	-	-	11	6
福岡市都市景観形成基金	-	37	-	-	37	29
福岡市事業系ごみ資源化推進ファンド	-	1,128	-	-	1,128	1,182

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
福岡市健康づくり基金	-	122	-	-	122	112
福岡城整備基金	-	140	-	-	140	123
福岡市消防救急基金	-	128	-	-	128	119
福岡市災害救助基金	-	1,007	-	-	1,007	1,007
観光振興基金	-	383	-	-	383	383
合計	111,592	262,450	320	-	374,362	372,270

⑤貸付金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方独立行政法人					
福岡市立病院機構	10,582	-	669	-	11,251
地方三公社					
福岡北九州高速道路公社	8,433	-	1,554	-	9,987
第三セクター等					
空港周辺整備機構貸付金	3	-	1	-	4
その他の貸付金					
若年者専修学校等技能習得資金貸付金	-	-	0	-	0
家庭的保育室設置に伴う敷金貸付金	4	-	-	-	4
小規模保育事業所設置に伴う敷金貸付金	15	-	-	-	15
賃貸分園設置に伴う敷金貸付金	26	-	-	-	26
母子父子寡婦福祉資金貸付金	3,375	-	352	-	3,727
住宅新築資金等貸付金	-	-	0	-	0
奨学金貸付金	40	-	7	-	47
合計	22,479	-	2,584	-	25,062

⑥長期延滞債権の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
若年者専修学校等技能習得資金貸付金	3	0
生活保護世帯等一時貸付金	11	1
母子父子寡婦福祉資金貸付金	2,023	23
災害援護資金貸付金	348	39
福岡市災害援護臨時貸付金	273	31
住宅新築資金等貸付金	124	14
奨学金貸付金	253	29
小計	3,035	137
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税	1,737	196
固定資産税	323	37
軽自動車税	32	4
市たばこ税	0	0
入湯税	-	-
事業所税	13	1
都市計画税	61	7
宿泊税	18	3
その他の未収金		
分担金及び負担金	392	44
使用料及び手数料	49	6
国庫支出金	-	-
財産収入	-	-
諸収入	2,127	232
小計	4,751	529
合計	7,787	666

⑦未収金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
若年者専修学校等技能習得資金貸付金	-	-
生活保護世帯等一時貸付金	4	-
母子父子寡婦福祉資金貸付金	35	-
災害援護資金貸付金	-	-
福岡市災害援護臨時貸付金	-	-
住宅新築資金等貸付金	0	-
奨学金貸付金	3	-
小計	43	-
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税	1,490	-
固定資産税	348	-
軽自動車税	22	-
市たばこ税	0	-
入湯税	-	-
事業所税	11	-
都市計画税	79	-
宿泊税	3	-
その他の未収金		
分担金及び負担金	151	-
使用料及び手数料	44	-
国庫支出金	56	-
財産収入	-	-
諸収入	453	-
小計	2,657	-
合計	2,700	-



(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公債債		その他
	うち1年内償還予定	うち1年以上償還予定					うち共同発行債	うち住民公債債	
【通常分】	883,659	77,828	65,607	60,349	132,876	8,913	615,758	147,427	157
一般公共事業	207,151	24,282	10,304	5,476	38,252	6,390	146,730	17,748	-
公営住宅建設	56,169	3,945	3,586	2,790	10,644	1,174	37,975	5,775	-
災害復旧	1,123	40	276	-	3	-	844	-	-
教育・福祉施設	133,553	10,932	18,226	-	28,123	329	86,867	20,354	8
一般単独事業	352,731	32,095	833	4,597	42,409	523	304,220	94,727	149
その他	132,931	6,534	32,383	47,485	13,445	497	39,122	8,823	-
【特別分】	503,946	66,182	47,241	40,309	77,207	1,403	337,786	87,573	-
臨時財政対策債	448,225	61,388	47,241	40,309	72,282	1,403	286,989	62,145	-
減収補てん債	18,282	2,116	-	-	4,924	-	13,358	4,741	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	37,439	2,678	-	-	-	-	37,439	20,687	-
合計	1,387,606	144,010	112,848	100,658	210,083	10,316	953,544	235,000	157

② 地方債（利率別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
1,387,606	1,166,229	105,512	110,226	3,806	1,578	209	45	0.73%

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,387,606	144,010	116,390	99,435	102,080	79,271	361,786	181,146	205,767	97,720

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

※ 特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に支払金利が上昇する場合等をいいます。

※ 貸借対照表計上額との差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## ⑤引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	691	502	517	10	666
退職手当引当金	88,203	8,625	9,586	-	87,241
損失補償等引当金	529	414	-	33	909
賞与等引当金	10,681	11,205	10,681	-	11,205
合計	100,104	20,745	20,785	43	100,022

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	都市計画公園整備事業負担金	独立行政法人 都市再生機構 九州支社	1,664	福岡市内・六本松地区防災公園街区整備事業に対する負担金
	直轄工事費負担金(港湾)	国	1,350	国施行の港湾整備等に対する負担金
	直轄工事費負担金(道路)	国	978	国施行の道路整備等に対する負担金
	鉄道高架工事費負担金	西日本鉄道(株)	905	西鉄天神大牟田線雑餉隈駅付近の連続立体交差事業に対する負担金
	保育所建設費等補助金	民間社会福祉法人・学校法人	845	保育所等整備交付金の交付の対象となる保育所の新設等に対する補助
	老人保健福祉施設整備費補助金	民間社会福祉法人等	706	特別養護老人ホームの整備等に対する補助
	工事費負担金(道路)	電力会社、ガス会社等の民間事業者	670	道路整備に伴う民間事業者施行の電力・ガス工事等に対する負担金
	その他	-	2,947	
	計		10,065	
	その他の補助金等	下水道事業費負担金	下水道事業会計	22,522
後期高齢者医療負担金		福岡県後期高齢者医療広域連合	14,279	福岡県後期高齢者医療広域連合に対する負担金
高速鉄道事業費補助金		高速鉄道事業会計	8,433	高速鉄道事業会計に対する補助金
新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給補助金		(公財)福岡県中小企業振興センター	3,506	経営相談・助言及び資金供給の円滑化に対する補助金
福岡空港整備事業費負担金		福岡県	2,141	空港法に基づく福岡空港整備事業に対する負担金
福岡市立病院機構負担金		福岡市立病院機構	2,000	福岡市立病院機構に対する運営費負担金
その他		-	21,931	
計			74,812	
合計			84,877	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		358,266
		地方譲与税		6,565
		利子割交付金		73
		配当割交付金		1,179
		株式等譲渡所得割交付金		981
		分離課税所得割交付金		334
		法人事業税交付金		5,701
		地方消費税交付金		41,566
		ゴルフ場利用税交付金		38
		環境性能割交付金		668
		軽油引取税交付金		4,612
		国有提供施設等所在市助成交付金		57
		地方特例交付金		1,835
		地方交付税		43,847
		交通安全対策特別交付金		507
		分担金及び負担金		12,206
		寄付金		1,558
		他会計繰入金		10,005
		小計		489,997
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	18,243
			都道府県等支出金	1,432
			計	19,675
		経常的補助金	国庫支出金	220,910
			都道府県等支出金	47,607
			計	268,518
	小計	288,193		
	合計	778,190		
特別会計	税収等	地方税		-
		地方譲与税		-
		利子割交付金		-
		配当割交付金		-
		株式等譲渡所得割交付金		-
		分離課税所得割交付金		-
		県民税所得割臨時交付金		-
		地方消費税交付金		-
		ゴルフ場利用税交付金		-
		自動車取得税交付金		-
		軽油引取税交付金		-
		国有提供施設等所在市助成交付金		-
		地方特例交付金		-
		地方交付税		-
		交通安全対策特別交付金		-
		分担金及び負担金		-
		寄付金		-
		他会計繰入金		-
		小計		-
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	72
			都道府県等支出金	-
			計	72
		経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
	小計	72		
	合計	72		
合計	税収等	489,997		
	国県等補助金	288,265		

## (2) 財源情報の明細

(単位：百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	715,231	268,518	38,734	343,565	64,414
有形固定資産等の増加	50,660	19,747	23,096	7,817	-
貸付金・基金等の増加	299,867	-	5,231	294,636	-
その他	-	-	-	-	-
合計	1,065,758	288,265	67,061	646,018	64,414

## 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

## (1) 資金の明細 (単位：百万円)

種類	本年度末残高
預金	18,354
合計	18,354

## Ⅱ 全体財務書類

### 1. 財務書類4表（全体）

#### （1）全体貸借対照表

（令和 5年 3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,597,148	固定負債	2,377,947
有形固定資産	4,024,775	地方債等	1,936,136
事業用資産	1,785,393	長期未払金	4,157
土地	968,188	退職手当引当金	98,482
立木竹	803	損失補償等引当金	909
建物	1,307,689	その他	338,263
建物減価償却累計額	△ 819,066	流動負債	274,377
工作物	627,353	1年内償還予定地方債等	204,435
工作物減価償却累計額	△ 307,766	未払金	32,405
船舶	3,051	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 2,704	前受金	4,114
浮標等	59	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 19	賞与等引当金	12,505
航空機	3,075	預り金	17,845
航空機減価償却累計額	△ 3,075	その他	3,074
その他	-	負債合計	2,652,324
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	7,807	固定資産等形成分	4,687,319
インフラ資産	2,115,888	余剰分（不足分）	△ 2,505,866
土地	881,945	他団体出資等分	-
建物	104,156		
建物減価償却累計額	△ 63,639		
工作物	2,355,970		
工作物減価償却累計額	△ 1,206,328		
その他	1,610		
その他減価償却累計額	△ 6		
建設仮勘定	42,180		
物品	358,895		
物品減価償却累計額	△ 235,403		
無形固定資産	28,932		
ソフトウェア	6,798		
その他	22,134		
投資その他の資産	543,442		
投資及び出資金	151,461		
有価証券	3,324		
出資金	148,137		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	11,910		
長期貸付金	22,479		
基金	359,341		
減債基金	239,462		
その他	119,879		
その他	17		
徴収不能引当金	△ 1,767		
流動資産	236,628		
現金預金	110,300		
未収金	12,842		
短期貸付金	2,585		
基金	87,586		
財政調整基金	44,610		
減債基金	42,976		
棚卸資産	22,149		
その他	1,330		
徴収不能引当金	△ 164		
繰延資産	-		
資産合計	4,833,776	純資産合計	2,181,452
		負債及び純資産合計	4,833,776

## (2) 全体行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	1,134,437
業務費用	551,411
人件費	167,096
職員給与費	136,207
賞与等引当金繰入額	12,309
退職手当引当金繰入額	9,187
その他	9,393
物件費等	306,397
物件費	179,262
維持補修費	29,530
減価償却費	97,605
その他	-
その他の業務費用	77,918
支払利息	17,284
徴収不能引当金繰入額	1,494
その他	59,140
移転費用	583,026
補助金等	307,311
社会保障給付	273,455
他会計への繰出金	-
その他	2,260
経常収益	227,922
使用料及び手数料	176,690
その他	51,232
純経常行政コスト	906,516
臨時損失	801
災害復旧事業費	223
資産除売却損	134
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	414
その他	31
臨時利益	3,307
資産売却益	3,171
その他	136
純行政コスト	904,010

### (3) 全体純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月 31日

科 目	合計	固定資産等形成分	
		余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	2,103,322	4,627,618	△ 2,524,296
純行政コスト(△)	△ 904,010		△ 904,010
財源	980,252		980,252
税収等	563,117		563,117
国県等補助金	417,134		417,134
本年度差額	76,242		76,242
固定資産の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	-		
無償所管換等	1,760		
その他	128		
本年度純資産変動額	78,130	59,701	18,429
本年度末純資産残高	2,181,452	4,687,319	△ 2,505,866



## (4) 全体資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	1,033,689
業務費用支出	450,663
人件費支出	167,873
物件費等支出	207,696
支払利息支出	17,284
その他の支出	57,809
移転費用支出	583,026
補助金等支出	307,311
社会保障給付支出	273,455
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,260
業務収入	1,198,420
税収等収入	556,178
国県等補助金収入	414,209
使用料及び手数料収入	176,803
その他の収入	51,229
臨時支出	254
災害復旧事業費支出	223
その他の支出	31
臨時収入	12
<b>業務活動収支</b>	<b>164,489</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	431,570
公共施設等整備費支出	119,030
基金積立金支出	100,240
投資及び出資金支出	1,042
貸付金支出	210,905
その他の支出	353
投資活動収入	310,389
国県等補助金収入	10,429
基金取崩収入	47,109
貸付金元金回収収入	219,798
資産売却収入	31,603
その他の収入	1,451
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 121,180</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	202,245
地方債等償還支出	196,505
その他の支出	5,741
財務活動収入	162,810
地方債等発行収入	162,810
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 39,435</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>3,874</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>87,372</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>91,246</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>16,858</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>2,196</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>19,054</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>110,300</b>

## 2 注記（全体）

### 1. 重要な会計方針

#### （1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、モーターボート競走事業会計、下水道事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計及び高速鉄道事業会計においては、原則、取得原価としています。

#### （2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………該当ありません。

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………該当ありません。

イ 市場価格のないもの……………取得原価

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………該当ありません。

イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### （3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 港湾整備事業特別会計

地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

##### ② 水道事業会計

移動平均法による原価法

##### ③ 高速鉄道事業会計

先入先出法による原価法

#### （4）有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ただし、高速鉄道事業会計における車両については、定率法によっています。

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

##### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

##### ④ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

なお、モーターボート競走事業会計および下水道事業会計においては、リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含まれる将来負担額をもとに計上しています。
- ④ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  - イ ア以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

モーターボート競走事業会計、下水道事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計及び高速鉄道事業会計については税抜方式、その他の会計は税込方式による会計処理を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3. 重要な後発事象

該当ありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	賃借対照表未計上額	
福岡県信用保証協会	—	413 百万円	2,466 百万円	2,879 百万円
(公財)福岡市教育振興会	—	496 百万円	—	496 百万円
計	—	909 百万円	2,466 百万円	3,375 百万円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

20 件 304 百万円（会計年度末における訴訟金額）

## 5. 追加情報

- (1) 全体財務書類の対象範囲 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計、貝塚駅周辺土地区画整理事業特別会計、市立病院機構病院事業債管理特別会計、市債管理特別会計、後期高齢者医療特別会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、集落排水事業特別会計、中央卸売市場特別会計、港湾整備事業特別会計、市営渡船事業特別会計、モーターボート競走事業会計、下水道事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、高速鉄道事業会計
- (2) 出納整理期間  
地方自治法235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。  
なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。
- (3) 表示単位未満の取扱い  
百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 6. その他

- (1) 市債管理特別会計について  
市債の借入（借入経費を含む。）、償還（支払利息及び償還諸費を含む。）及び事務経費については、全会計において、整理会計である市債管理特別会計を通じて行っていますが、本財務書類では、会計ごとの資産負債残高、損益及び資金の流れを明確にするために、その金額を市債管理特別会計ではなく、各会計の財務書類に計上しています。

### 3 全体 附属明細書

#### 1. 貸借対照表の内訳の明細

##### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細 (単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (D)=(A)+(B)-(C)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度 末残高 (D)-(E)
事業用資産	2,883,941	110,961	76,877	2,918,024	1,132,631	37,106	1,785,393
土地	970,063	9,579	11,455	968,188	-	-	968,188
立木竹	803	-	-	803	-	-	803
建物	1,275,713	39,384	7,408	1,307,689	819,066	25,720	488,623
工作物	574,206	55,954	2,807	627,353	307,766	10,879	319,587
船舶	3,051	-	-	3,051	2,704	110	347
浮標等	59	-	-	59	19	1	39
航空機	3,075	-	-	3,075	3,075	396	0
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	56,972	6,043	55,207	7,807	-	-	7,807
インフラ資産	3,334,427	82,174	30,740	3,385,861	1,269,973	48,475	2,115,888
土地	878,327	9,321	5,703	881,945	-	-	881,945
建物	101,990	2,190	24	104,156	63,639	2,549	40,518
工作物	2,316,882	42,126	3,038	2,355,970	1,206,328	45,926	1,149,643
その他	1,610	-	-	1,610	6	1	1,604
建設仮勘定	35,619	28,536	21,976	42,180	-	-	42,180
物品	348,826	16,732	6,662	358,895	235,403	9,878	123,493
合計	6,567,194	209,867	114,280	6,662,781	2,638,006	95,459	4,024,775

### Ⅲ 連結財務書類

#### 1. 財務書類4表（連結）

#### （1）連結貸借対照表

（令和 5年 3月 31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	5,107,661	固定負債	2,800,441
有形固定資産	4,629,340	地方債等	2,083,059
事業用資産	1,850,831	長期未払金	2,283
土地	989,788	退職手当引当金	104,235
立木竹	803	損失補償等引当金	414
建物	1,405,893	その他	610,450
建物減価償却累計額	△ 876,521	流動負債	304,352
工作物	636,588	1年内償還予定地方債等	223,361
工作物減価償却累計額	△ 314,325	未払金	40,081
船舶	3,051	未払費用	384
船舶減価償却累計額	△ 2,704	前受金	4,390
浮標等	59	前受収益	177
浮標等減価償却累計額	△ 19	賞与等引当金	13,393
航空機	3,075	預り金	19,266
航空機減価償却累計額	△ 3,075	その他	3,301
その他	107	負債合計	3,104,793
その他減価償却累計額	△ 63	【純資産の部】	
建設仮勘定	8,176	固定資産等形成分	5,198,229
インフラ資産	2,647,428	余剰分（不足分）	△ 2,934,585
土地	886,998	他団体出資等分	36,043
建物	115,153		
建物減価償却累計額	△ 69,740		
工作物	2,888,941		
工作物減価償却累計額	△ 1,233,000		
その他	22,778		
その他減価償却累計額	△ 15,263		
建設仮勘定	51,561		
物品	394,305		
物品減価償却累計額	△ 263,224		
無形固定資産	56,685		
ソフトウェア	7,322		
その他	49,363		
投資その他の資産	421,637		
投資及び出資金	22,003		
有価証券	10,265		
出資金	11,738		
その他	-		
長期延滞債権	11,965		
長期貸付金	6,672		
基金	380,902		
減債基金	239,462		
その他	141,440		
その他	1,952		
徴収不能引当金	△ 1,859		
流動資産	296,578		
現金預金	155,902		
未収金	19,466		
短期貸付金	2,585		
基金	87,983		
財政調整基金	45,008		
減債基金	42,976		
棚卸資産	28,237		
その他	2,687		
徴収不能引当金	△ 283		
繰延資産	241		
資産合計	5,404,480	純資産合計	2,299,687
		負債及び純資産合計	5,404,480

## (2) 連結行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	1,340,669
業務費用	603,948
人件費	184,909
職員給与費	152,443
賞与等引当金繰入額	13,232
退職手当引当金繰入額	9,599
その他	9,635
物件費等	320,449
物件費	166,224
維持補修費	39,986
減価償却費	108,495
その他	5,743
その他の業務費用	98,590
支払利息	18,686
徴収不能引当金繰入額	1,493
その他	78,411
移転費用	736,722
補助金等	460,874
社会保障給付	273,455
他会計への繰出金	-
その他	2,392
経常収益	296,742
使用料及び手数料	212,129
その他	84,614
純経常行政コスト	1,043,927
臨時損失	1,080
災害復旧事業費	229
資産除売却損	163
損失補償等引当金繰入額	416
その他	272
臨時利益	4,423
資産売却益	3,178
その他	1,245
純行政コスト	1,040,584

### (3) 連結純資産変動計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日  
至 令和 5 年 3 月 3 1 日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	
			他団体出資等分	
前年度末純資産残高	2,220,866	5,128,536	△ 2,940,772	33,102
純行政コスト (△)	△ 1,040,584		△ 1,039,729	△ 855
財源	1,117,586		1,116,513	1,072
税収等	714,164		713,819	344
国県等補助金	403,422		402,694	728
本年度差額	77,002		76,784	217
固定資産の変動 (内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△ 107			
無償所管換等	1,760			
その他	166			
本年度純資産変動額	78,820	69,693	6,187	2,940
本年度末純資産残高	2,299,687	5,198,229	△ 2,934,585	36,043



## (4) 連結資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	1,783
前年度末資金残高	135,043
本年度末資金残高	136,826
前年度末歳計外現金残高	16,870
本年度歳計外現金増減額	2,206
本年度末歳計外現金残高	19,076
本年度末現金預金残高	155,902

## 2 注記（連結）

### 1. 重要な会計方針

#### （1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

#### （2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………該当ありません。

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………該当ありません。

イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### （3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として個別法による低価法

#### （4）有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ただし、高速鉄道事業会計における車両については、定率法によっています。

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

##### ③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

なお、モーターボート競走事業会計および下水道事業会計においては、リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### （5）引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

##### ② 退職手当引当金

主として期末自己都合要支給額を計上しています。

##### ③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含まれる将来負担額をもとに計上しています。

##### ④ 賞与等引当金

主として翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体（会計）である福岡地下街開発㈱については、仮決算を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3. 重要な後発事象

該当ありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	賃借対照表未計上額	
福岡県信用保証協会	—	413百万円	2,466百万円	2,879百万円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

20件 304百万円（会計年度末における訴訟金額）

## 5. 追加情報

### (1) 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
福岡県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	24.1%
糟屋郡粕屋町外一市水利組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	23.9%
福岡地区水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	58.3%
北筑昇華苑組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	31.3%
福岡都市圏南部環境事業組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	24.8%
福岡都市圏広域行政事業組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	24.3%
福岡県自治振興組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.2%
福岡北九州高速道路公社	地方三公社	比例連結	37.1%
福岡市住宅供給公社	地方三公社	全部連結	
福岡市立病院機構	地方独立行政法人	全部連結	
福岡アジア都市研究所	第三セクター等	全部連結	
福岡市文化芸術振興財団	第三セクター等	全部連結	
福岡市社会福祉事業団	第三セクター等	全部連結	
ふくおか環境財団	第三セクター等	全部連結	
福岡コンベンションセンター	第三セクター等	全部連結	
福岡市中小企業従業員福祉協会	第三セクター等	全部連結	
福岡観光コンベンションビューロー	第三セクター等	全部連結	
九州先端科学技術研究所	第三セクター等	全部連結	
福岡市緑のまちづくり協会	第三セクター等	全部連結	
博多駅地区土地区画整理記念会館	第三セクター等	全部連結	
福岡市スポーツ協会	第三セクター等	全部連結	
福岡市施設整備公社	第三セクター等	全部連結	
福岡市水道サービス公社	第三セクター等	全部連結	
福岡市学校給食公社	第三セクター等	全部連結	
博多海員会館	第三セクター等	全部連結	
福岡市教育振興会	第三セクター等	全部連結	
福岡よかトピア国際交流財団	第三セクター等	全部連結	
福岡クリーンエナジー	第三セクター等	全部連結	
博多港開発	第三セクター等	全部連結	
博多港ふ頭	第三セクター等	全部連結	
博多座	第三セクター等	全部連結	
福岡ソフトリサーチパーク	第三セクター等	全部連結	
福岡タワー	第三セクター等	全部連結	
サンセルコビル管理	第三セクター等	全部連結	
福岡地下街開発	第三セクター等	全部連結	

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方独立行政法人は、全部連結の対象としています。
- ③ 福岡市北九州高速道路公社は、財政健全化法施行規則第12条第1号で定める「出資割合又は設立団体間で協議の上定めた割合」により比例連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体及び出資割合が25%超50%以下で、役員のパイプ、財政支援等の実態や出資及び損失補償等の財政支援の状況を総合的に勘案し、業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる団体について、全部連結の対象としています。

### (2) 出納整理期間

地方自治法235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

### (3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

### 3 連結 附属明細書

#### 1. 貸借対照表の内訳の明細

##### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細 (単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (D)=(A)+(B)-(C)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度 末残高 (D)-(E)
事業用資産	3,012,688	112,831	77,980	3,047,539	1,196,707	39,680	1,850,831
土地	991,664	9,579	11,455	989,788	-	-	989,788
立木竹	803	-	-	803	-	-	803
建物	1,373,369	39,985	7,461	1,405,893	876,521	28,056	529,371
工作物	583,391	56,004	2,807	636,588	314,325	11,110	322,263
船舶	3,051	-	-	3,051	2,704	110	347
浮標等	59	-	-	59	19	1	39
航空機	3,075	-	-	3,075	3,075	396	0
その他	100	7	-	107	63	7	44
建設仮勘定	57,177	7,256	56,257	8,176	-	-	8,176
インフラ資産	3,909,053	92,263	35,885	3,965,431	1,318,003	50,320	2,647,428
土地	883,380	9,321	5,703	886,998	-	-	886,998
建物	112,969	2,224	40	115,153	69,740	2,751	45,413
工作物	2,844,915	47,145	3,119	2,888,941	1,233,000	46,913	1,655,941
その他	22,597	243	62	22,778	15,263	656	7,515
建設仮勘定	45,192	33,330	26,961	51,561	-	-	51,561
物品	382,938	19,021	7,654	394,305	263,224	11,788	131,081
合計	7,304,679	224,114	121,518	7,407,275	2,777,935	101,788	4,629,340

◆貸借対照表関連

＜固定資産＞

- 事業用資産……公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産  
（例：庁舎、学校、公民館、市営住宅、福祉施設など）
- インフラ資産……社会基盤となる資産（例：道路、橋、公園、上下水道施設など）
- 物品……車両、物品、美術品など
- 無形固定資産……ソフトウェアなど
- 投資及び出資金……有価証券、出資金、出捐金など
- 投資損失引当金……保有株式の実質価格が低下した場合に計上
- 長期延滞債権……滞納繰越調定済みで収入未済のもの
- 長期貸付金……地方自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金  
（流動資産に区分されるもの以外）
- 基金……流動資産に区分される以外の基金（減債基金、その他の基金）
- その他……上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
- 徴収不能引当金……長期延滞債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの

＜流動資産＞

- 現金預金……手元現金や普通預金など
- 未収金……基準日時点1年以内に調定し、収入未済のもの
- 短期貸付金……償還期限が1年以内に到来する貸付金
- 基金……財政調整基金、減債基金の一部
- 棚卸資産……売却を目的として保有している資産
- その他……上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
- 減価償却……適正な期間損益計算を行うため、固定資産の価値が減少した分だけ帳簿価額を減少させること

＜固定負債＞

- 地方債……地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
- 長期未払金……確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
- 退職手当引当金……期末自己都合要支給額
- 損失補償等引当金……履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含まれる将来負担額をもとに計上
- その他……上記以外の固定負債

#### <流動負債>

- ・ 1年内償還予定地方債……地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年以内のもの
- ・ 未払金……基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
- ・ 未払費用……一定の契約に従い、継続して役務提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
- ・ 前受金……基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
- ・ 前受収益……一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対して支払を受けたもの
- ・ 賞与等引当金……基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
- ・ 預り金……基準日時点における歳計外現金
- ・ その他……上記以外の流動負債

#### ◆行政コスト計算書関連

##### <経常費用>

- ・ 人件費……職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
- ・ 物件費等……職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費（消費的性質）、施設等の維持修繕にかかる費用や減価償却費など
- ・ その他の業務費用……支払利息、徴収不能引当金繰入額など
- ・ 移転費用……住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、他会計への繰出金など

##### <経常収益>

- ・ 使用料及び手数料……財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭
- ・ その他……預金利子など

##### <臨時損失>

- ・ 災害復旧事業費など

##### <臨時利益>

- ・ 土地の売却益など

#### ◆純資産変動計算書関連

- ・ 前年度末純資産残高……前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表と一致）
- ・ 税収等……地方税、地方交付税、地方譲与税など
- ・ 国庫等補助金……国庫支出金及び都道府県支出金など
- ・ 資産評価差額……有価証券等の評価差額
- ・ 無償所管換等……無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

## 財政に関する資料

### ●福岡市ホームページ <https://www.city.fukuoka.lg.jp>

- \* 決算・財政状況については 市政全般→予算・決算・市債・寄付等  
→「決算」あるいは「財政の概要」
- \* 予算については 市政全般→予算・決算・市債・寄付等  
→「予算」
- \* 財政運営プランについては 市政全般→市政の運営、方針・プラン  
→計画・指針→行財政運営の取り組み→「財政運営プラン」

## 財政についてのお問い合わせ

### ●福岡市 財政局 財政部 財政調整課

電 話：092-711-4166

F A X：092-733-5586

eメール：zaisei.FB@city.fukuoka.lg.jp

〒810-8620 福岡市中央区天神1-8-1